

鶴岡市総合計画審議会 第4回産業専門委員会 (会議概要)

- 日 時 平成30年10月25日(火) 午前10時から12時
- 会 場 鶴岡市勤労者会館 大ホール
- 委員発言の概要

1 開 会

2 あいさつ

3 報 告

(1) 総合計画の構成素案について

事務局 説明
(質疑なし)

4 協 議

(1) 総合計画の大綱(案)、基本計画(案)について

① 大項目4 (農林水産部門)について

事務局 説明
大項目4 大綱(案)、基本計画(案)

A 委員長

それでは大項目4の農林水産部門についてご意見ご質問いただければと思います。

B 委員

今、水産のところの説明の内容についてだが、鶴岡市の場合は、漁港という点を見ると県との関係も多く難しい面もある。例えば、アの「漁港の長寿命化計画を策定し、」というところが新規に入っているが、全体の流れは、鶴岡市がたくさん抱えている漁港については統合して、空いてきたところに区画漁業権を設定して養殖、蓄養等で使うという話もあるので、こういう現状を把握して進めたらいいのではないかと思う。

もうひとつは、由良の沖合いにズワイガニの大変いい漁場があり、23日も越前町からブランド化するために先生を呼んで選別作業等の勉強会をしたが、非常に優良な漁場を持っていて、カニも生きたものをそのまま出荷するような体制ができています。

例えば、いい漁場を持っているので、いいカニの種苗を作って放流できないかとか、そういうところを合わせて進められたらいいのではないか。爪の小さいカニは、あまり大きくならず、爪が膨らんでいるカニが大きくなるという結果がわかっているそうなので、鶴岡市は、バイオクラスターの関係の事業もあるので、そういったところと連携するなど、ここに書いて進めた方がいいのではないかと思った。

もう一点、人材育成のところだが、いま外国人の就業者を入れようとする流れだが、漁業ももれず、今、鶴岡市の三瀬で2名、インドネシア系の研修生を使っている。小波渡地区でも、3名のインドネシア研修生を入れている。県漁協では、漁業者が少ないので労働力として入れるという考えよりも若い方たちの参入を促すための呼び水的な役割としてインドネシアの研修生を入れている認識である。今後、国は10年滞在できるような法律に変えようとしている動きもあるようだが、その対応として、労働力の不足として外国人の方を使うのか、新規参入の呼び水的な流れとして使うのか、ここを明確に分けた方がいいのではないかと思った。以上の3点である。特に回答はிரらない。

C 委員

農業分野に関してだが、我々が目指すところというか、考えているところとほぼ一致すると考えている。

ひとつ聞きたいのが、本日示された成果指標だが、2ページ目の新規就農者数と参入者の関係、累計人数450人、年平均45人とかあるが、この根拠というか、どのような組み立てをして、この数字にいたったのかを教えてください。

合わせて、5ページ目の産出額だが、園芸に力を入れるということだが、かなり大きい数字になっているが、組み立てなど詳しくお聞かせ願いたい。

事務局

1点目の新規就農者の考え方について、お答えする。新規就農者については、鶴岡市外から新たに就農する方、農業以外の分野から就農される方がひとつのグループ。それから、親元就農・Uターンの方のグループもある。そういった構成割合をみると新規参入者が、鶴岡市より、県が、かなり高くなっている。具体的な数字を示したい。少しお待ちいただきたい。

事務局

調べている間に回答したいと思う。

新規就農者の数については、当然、親元就農とか、従来の新規参入者については、若干伸ばしていく、これが限界であろうと思う。

それよりも新規就農者を確保していくためには、鶴岡市外からの参入者を増やしていかないと人口減少のなかでは難しいということで、うち新規参入者という項目を掲げて、こちらの方を大きく伸ばしていく。そして、伸ばすための仕組み、あるいは研修制度 そういったものを今後整備して、外から呼び込んでいくことを考えているので、こういう目標の設定にしたということである。

事務局

数字だけ紹介すると平成25年から29年までの県の新規就農者が1,400名程。このうち新規参入の山形県の率が42.9%になっている。一方、鶴岡市は、新規就農者が126

名、そのうち新規参入者の率が27.8%ということで、県平均よりかなり下回っている。したがって域内だけでなく、農外、域外からの新規参入を新たに呼び込む、これを強化したいと考え、目標の設定にしたということである。

事務局

もう一点が、農業産出額の関係であるが、現状で、米が、43.2%、園芸作物、45.5%、残りが畜産、他となっている。

今後ますます園芸の拡大を図っていかなければ産出額の増大は見込めないということで、米を1.1倍、146億の目標、園芸、1.4倍、182億、花き1.4倍、14億、その他が1.3倍で44億、全体で400億円、その半分を園芸の部分で200億円の目標とさせていただいた。

事務局

補足させていただくと園芸産出額を60億円伸ばしていくことは、かなりハードルが高いと認識している。一方で、鶴岡の農業を発展させていく時に、米の収益性を上げて所得を上げていく、基幹作物は大事だとなったときに、国の制度を考えた場合、基盤整備を進めていかなければならない。大区画化とか。省力化を求めた基盤整備とか。それを進めていくためには園芸作物を拡大しないと国の事業採択にならないという構造的な問題もある。

かなり厳しい目標であるが、こういった目標にしないと園芸も伸びない、米も伸びない、結果的に農家の所得も増えないとなっていくので、敢えて高い目標を掲げさせていただいた。

D 委員

今、説明いただいた林業関係の「効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり」ということで、内容については、いま我々も川上で活動している中であって、必要事項については、ほぼ記載されていると感じている。

特に③森林経営管理法が5月に成立して、来年度から施行され、森林環境譲与税が交付開始という運びになっている。しかしながら、所得の向上が林家にとっても重要な部分でないのかと認識している。森林整備を進めていく上でも最大のポイントだろうと認識している。経営管理法の新たなシステムに則って、市が管理していく方法も基本になるが、所得の向上となれば森林経営計画が基本であると感じるので、当然、その中で路網の整備が最重要課題となると思うので、今後、譲与税の有効な活用についてもよろしくお願ひしたい。

それから、施策の成果指標だが少し疑問がある。現状値が29,934 m³ということで約3万m³となる。温海町森林組合で21,000 m³生産しているので、引くと8,000 m³ぐらいしか他事業体ではないのかと少し疑問である。

成果目標について、モリノミクス、県の施策の方針もある訳だが、データはないが、

鶴岡市の人工林の成長量は、1年間の量はこれより上だと思う。となれば年々、年々、資源は増加する一方である。その辺をもう一度精査して、それから今の需要構造も変わってきている。国全体をみれば29年度8,000万m³を10年ぶりで超えた実績もある。鶴岡市のバイオマス発電が稼動しており、酒田でも大型の発電所が動き始めようとしている。製材施設も新たに整備されたということもあるので、こういった部分も十分精査した上での数字だろうと思うが、資源量からみるとどうかと感ずるので、改めて精査していただければと思う。

事務局

ただいま2点、ご指摘があったかと思う。

ひとつは、路網整備の考え方についてであるが、路網整備については、国の補助もあるし、来年からは、森林環境譲与税がスタートするというので、やはり木材の搬出には、森林組合が整備する路網の充実、拡充が不可欠である。森林環境譲与税については、使い方も地域の実情に応じてとなっているので、その法律の範囲内で検討していきたい。

次の成果指標については、今の温海の生産量を踏まえての全体量の疑問ということであるが、いま手持ちデータがないので、後日、回答させていただきたい。

② 大項目5（商工観光部門）について

事務局 説明

大項目5 大綱（案）、基本計画（案）

A 委員長

それでは大項目5の商工観光部門についてご意見ご質問いただければと思う。

E 委員

(2)「明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出」について、施策の方向等は提案内容で良いと思う。成果指標になっている通行量は非常に重要な部分であり、このまま載せていただいて構わないが、追加で、空き店舗がどれくらい埋まったのか、まちなかでのTMO支援もあるため、その利用者数がどれくらい増えたのか、そういった指標も加えたら良いのでは。

事務局

成果指標に係る、空き店舗数の推移、それからTMO事業に関する数値を検討させていただきたい。

F 委員

観光部門に関する成果指標だが、以前の会議時に市ホームページの英語化について意

見させていただいた。その指標が盛り込まれていなかったもので、いつまでに何%の英語化を達成するといったような数値目標を入れていただきたい。海外の皆様に対する効果的な情報発信になると思う。

事務局

現在、本市の観光情報は英語のサイト、日本遺産は4か国語のサイトを準備している。リアルタイムな情報を英語で発信していくという重要性はある。検討させていただく。

G 委員

成果指標は、現状値と成果指標の年度を入れていただきたい。

事務局

現状値は平成29年度、成果指標は10年後の指標である。

G 委員

国でも大幅な観光客数とかインバウンドの増加を見越している。市でもこのような強い数字を出しているのはありがたい。また、国の統計などにもよく出てくるのが消費金額、交流人口の増加といっても、素通りしていく、ただ眺めていく、トイレだけ使っていくというお客様だけでは地域が疲弊するだけ。やはりここでどれだけお金を使うようになったのか、増えたのかというような指標が入るのが必要だと思う。

担い手、従業者の減少、サービス業、とりわけ宿泊の分野でも全国的に人手不足というのは深刻な問題で、外国人を頼りにしようという動きも当然あり、他の産業分野も含めて、観光宿泊も担い手の確保という施策の中でぜひ取り上げていただきたい。

大綱に誘客という言葉があるが、やはり誘客の一番の基盤になるのがハード面である。ハードの基盤がなければ、人を呼ぶ前提が成り立たない。二次交通の問題も出てきたが、それ以前に例えば、駐車場の混雑対策、標識や表示、地図といった問題とか、そういったものの整備がもっと取り上げられるべき。総合計画は10年先を見越しての計画だと思うが、おそらく10年前や20年前の計画にも出てきていると思う。それが未だに不十分であるということの方が、これから新しいことをする以上に問題ではないかと思う。

10年後を考えたときに、例えば10年前の鶴岡市の施策でいえば、食文化というのはこれほど大きくは取り上げられていなかったと思う。小さな種を育て上げて食文化が今になって前面に出るようになってきた。食文化のように、今、種を蒔く施策がないのかと考え、それを観光基盤と結びつけて考えた時に、AIだとか車の自動運転だとかカーシェアリングだとか、鶴岡市が観光地として先進的に取り組むことができれば、二次交通対策や観光のお客様に対するサービスにもつながる。様々な産業分野にも影響を及ぼすため、産業間を越えた取組みとして、例えば観光地間を結ぶ自動運転のバス、あるいはそれが電気自動車であるとか、それが20年後になると普通になってくるような気がする。10年後、鶴岡市が先進的に取り上げることができないのかと思った。

事務局

観光消費額については、昨年の秋から観光連盟と一緒に観光客の実態調査というものを行っている。その中で観光消費額、宿泊、飲食、お土産、その他の観光消費ということで、お客様からのアンケート調査で把握をしている。

現状としては、より精度の高い観光消費額をきちんと押さえたうえで、それをいかに伸ばしていくかといった取組みが必要だと思っている。現在のアンケート調査では、調査の数、母体が若干少ない状況もある。この点、しっかりと観光消費をおさえるような形で、精度の高い調査を実施したい。DMO という部分では観光消費必須の指標になってくると思うので、しっかりと取組んでまいりたい。

事務局

観光が経済と結びつくという事では消費額というのは非常に大きいポイントであるので、検討させていただきたい。

担い手の確保は、先ごろ酒田南高校の生徒が旅館、ホテルでの実習をしながら学んでいただく取組みもあったので、そのような活動も連携したいと思う。担い手がどれくらい不足しているのかは、ハローワークの数字や求人票を見ながら対応しているが、サービス業でどれくらい不足しているのかは十分把握しきれていないところがある。今後、対応していきたい。

先ほど 32 年度に羽黒山バイパス開通という話があったが、観光の面では社会資本の整備というのは非常に重要だと思う。羽黒山バイパスのみならず今の日沿道がこれから 10 年間でできるかどうかも課題である。

標識、駐車場の整備も非常に重要だと思う。そのような中で先端性ということでは、昨年、湯野浜温泉地が CO₂ 削減で環境にやさしい温泉地ということで整備していただいた。こういったことも観光での先進性ですので PR していきたい。また、食についても非常に先導的なことをやっている地域だということで、産業観光に結び付けるような施策も検討していきたいと思う。

H 委員

事務局から産業観光という言葉が出たが、観光は産業なのかなと思っている。よく産業観光とか農業観光とか、いろんな観光があるが、例えば、温泉旅行を考えた場合、温泉に泊まって名所旧跡を見て廻るのは観光で、出張で来た人は観光ではないとか、その境目がどんどんなくなってきている。湯野浜地区で CO₂ 削減の実施によって行政民間の視察だけで今年になってから 10 数件いただいている。これは観光客なのかそうじゃないのかなという話になる。農業の 6 次産業化という話があるが、観光の 6 次産業というのはまたちょっと違うのかもしれない。我々旅館業は観光業じゃなく旅館業だと思うし、旅行業者は旅行業だと思うし、バス事業者さんはバス業者だと思う。観光というのは今の地域の有り様を外に伝える概念ではないのかと考えると、農業も商業も工業もこ

ここにある様々な我々の暮らし全部が外に伝えるべき内容であって、一般企業でいうところの広報の役割という概念を持たないと、いつまでも縦割りの中で、農業分野が行っている農産物の展示会などの事業と観光物産課の事業というのは当然連動すべき話だと思う。観光というものをもう少し広い概念でとらえて鶴岡全体の有り様を伝えていくという捉え方が必要なのではないかなと思っている。その中でこういう総合施策みたいなものができたときに重要なのは一元化であり、我々の末端の旅館が、例えば湯野浜という地域でまとめ、そして鶴岡という地域でまとめ、情報発信、プロモーションの視点でいえば庄内という視点でまとまっていかなければいけない。それが民間と行政が一体となって具体的なアクションを起こしていくという仕組み、その部分でのDMOというものの役割はとても重要なのではないかなと思っている。

私たちが行政にどう話を持っていき、行政の視点を理解したうえで民間が何をするのかという視点が必要であるし、行政の方からは民間の視点を理解していただいて行政の中で民間の視点を持って実施していただく。その接合点がその中間の組織であるこのDMOというものになると思っている。鶴岡市として来年の設立に向けて動き出すということですが、国がいつている大層なものでもなくてもいいと思うので、もっと小さく生んで大きく育てていくという部分でしっかり民間と行政が一体となっていく組織づくりをお願いしたい。

B 委員

一昨年豊かな海づくり大会というのを庄内で開催し、その時に非常に宿泊施設で苦労したという話を聞いていた。成果指標の中で外国人を1万3千人から平成40年までに6万人にする、観光入込を790万人にする、現状の鶴岡市が抱えている近隣も入れて、宿泊する部屋が対応できているのかどうかっていう不安を持っている。インバウンドで外国人を入れようとする、日本人よりはプライバシーの確保が難しいということも聞きますし、その辺の検討はされたのか聞かせ願いたい。

事務局

現在、鶴岡市の例を申し上げますと4つの温泉地があるが、4つの温泉地には年間100万人の方が宿泊をされている。また、羽黒地域には宿坊もあり、農家民宿といった施設、もちろんビジネスホテルもある。そういったキャパシティ、容量については、十分な数字としてはあるものと考えている。一方でお客様側の立場からすると、それぞれのお国柄で様々な趣向性といいますか、宿泊する場所に何を求めるかといったところで国別にも、また、お客様毎にもいろいろなご意見がある。そういった外国人の方々の声といったものをしっかりと把握をし、それを宿泊施設の皆様と、共有、協議をしながらぜひ積極的に外国人誘客を図っていききたい。

H 委員

今のご質問は、私が答えるのが一番いいのかなと思う。2年前も当館で受けさせてい

ただいて大変だったのですが、瞬間風速で足りなくなることはあると思う。集中するという意味で、ここ数十年の間、私共が厳しくなってきたのは、平日の稼働率の低下である。どうしても週末に集中しやすい。なかなか日本は多様化しているといいながら労働形態が単一化していて、先ほどの旅館やホテルで働く人がいないという要因のひとつなのですが、皆が土日に休みたがるという傾向があり、それは働く側もそうですし、結局働いている人がそうであるということは、旅に出る人たちもそこに集中する。そのような中で、今、国でGWを分散したらどうだとかいう議論もありますが、どうしても集中してしまう。年間にならずと供給客室数としては十分だが、年に数日、瞬間風速が吹いて、そういう特別なイベントがあるともうどうにもならなくなり、その象徴がこれから行われるオリンピックだと思う。オリンピックに関しては、洋上に船を借りてきて泊めようとかという話にもなっていますが、今の全体の認知度からいくと、これ以上宿泊部屋数を増やしても、ピークだけ取れても他は厳しいと思う。ビジネスホテルの稼働率が、たぶん驚異的な数字を出していると思うが、平日はビジネス客で埋まっている、普通、週末の需要は落ちてくるものだが、そこに価格の安さと旅行の個人化の影響がある。旅館に泊まると2人や1人の場合は価格が高くなるが、ビジネスホテルだと宿泊という機能だけでいえば十分満たせるということで、この鶴岡市内のビジネスホテルも観光客の需要が増えているということ。そのため、全体の施策としては、いかに空いている時に誘致していけるかということが重要になってくると思う。

I 委員

商工観光に限らず農林水産に関しても10年を先読みしてもいいのかなと思う。

これからの10年で団塊の世代が間違いなく抜けてしまい事業承継等が問題になるかと思う。この課題も10年計画の中に盛り込まれているので、市と一緒に商工会としても取組んでいきたいと思う。

高齢者の継続雇用もこの10年で課題になる。鶴岡市もこの10年で高齢者の方が多くなるので、高齢者が雇用、人手不足を補う取組みを行わなければならない。

J 委員

自分と同年代の中には、一度は県外に出られて帰ってきた人もたくさんいるし、まだ地元に戻ってきていない人もたくさんいる。様々な目線からこれからの鶴岡を考えられれば良い。

(5)の鶴岡ならではの観光では、まず、酒井公入部400年に向けて神社としても様々な動きをしていますが、やはり、地元の人たちが地元の歴史を知ることが、地元を誇りを持つことや今後の人材育成にもつながる。400年でイベントをするだけではなく、地域の人たちが一緒に盛り上がり、観光客に鶴岡を紹介できるようになればと思っている。子供たちにもそのような教育が必要と考えており、神社としても活動していきたい。

インバウンドも大事ではあるが、やはり日本人にも満足していただいて、鶴岡という陸の孤島と言われ、鶴岡に来るまで大変な思いをして来ましたという方もたくさんい

る。その方々が、また来たいと思っていただけるように、満足度を上げられるような鶴岡にしていければと思っている。

(5)の成果指標に観光の入込客数というのがありますが、これは山形県全体の数値で良いのか。山形県も広いので、庄内に来られる方がこの中でどれくらいなのか、具体的な数字があると分かりやすい。

事務局

成果目標の観光入込客数については鶴岡市の数値であり、県全体の統計調査の中で鶴岡市に来ていただいている数字ということで掲載している。

お客様の満足度を高める取組み、また地域から気運の醸成、盛り上がりを作っていくといったような取組みは行っていく。

A 委員長

一通り委員の皆様からご発言いただいたが、農林水産、観光商工、両方合わせてでも結構ですので、わずかな時間しかございませんけどもご意見をいただきたい。

事務局

先程、林業の成果指標について、委員より木材生産量の現状値についての質問があったので、ここで説明させていただく。先程、現状値 29,934 m³に対し、温海町森林組合の生産量が 21,000 m³ということでした。

現状値 29,934 m³の数値は、県庄内総合支庁の庄内地域の素材生産状況という資料をもとにしており、県の発表数値につきましては、製材換算、出荷量部分の数字となっている。温海森林組合 21,000 m³はおそらく丸太換算、原木での数値ではないかと思う。木材のランクとしてA材からD材までであるが、県の数値は、A材からC材までの集計で、D材が入っていないということで、ここでも差異が生じたものと思う。

A 委員長

10年前の計画策定時に農林水産と商工観光に分かれていた専門委員会を、今回は産業という一つの専門委員会になったことと思うのは、やはり「食」というところで通じるものを入れていただくと関連性ができる。農林水産部門の指標が実は商工観光部門でも必要な指標だということが何かできないのかなというところが一点です。そうすると商工観光分野の数字も農林水産分野にも入り、連携というものが少しでもアピールできるのではと感じた。

産業専門委員会の所管外かもしれないが、先ほどの発言にも関連するが、市のホームページを含め、外向きのアピールというのをかなり意識したインバウンドとか食文化ということであれば、そういう作りをしてもいいのではないかなと。他の行政機関のホームページを見ると、最初のページは外向きだが、従来の行政情報もあり、非常に入りづらい仕掛けになっている。そういった点を企画の方で受けていただければなと思う。

協議の方は以上にさせていただく。特に商工観光は多くのご意見をいただいたので、今回の内容からブラッシュアップされるものと思う。ご意見をいただいたものを含めて整理し、軽微なものである場合には、委員の皆さんからお許しいただければ、事務局と委員長で整理をさせていただいて最終案にさせていただきたいと思う。

一方で、企画専門委員会のビジョンがまだ固まっていないので、場合によっては大幅に変わりうる可能性もあり、もう一度皆さんにご意見を募るということ、書面あるいは、場合によってはお集まりいただく可能性もあることをご承知おきいただきたい。

また、本日、気が付かなかったこと、言い忘れたことがあれば、これも事務局の方に挙げていただきたい。10年の行政施策というのはかなり長いスパンであるため、漏れがないようにしたいと思いますので、委員の皆様からよく見ていただくことをお願いしたい。

今日のご意見を整理して11月9日の企画専門委員会の方で提案させていただきたい。

(2) その他 (なし)

5 その他 (なし)

6 閉会